

財 政 事 情 書

令 和 3 年 5 月 公 表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様には基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、令和3年度当初予算の概要、令和2年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

また、国が示した令和3年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して2,886億円、0.5%減の63.1兆円とされる一方で、臨時財政対策債が昨年度より2.3兆円、74.5%増の5.5兆円とされています。

本町の財政状況に目を向けると、令和2年度の最終予算額は、106.3億円となっており、これに前年度からの繰越明許費を加算し、次年度への繰越明許費を差し引いた決算見込額は、111.3億円となっています。

全国的に少子・高齢化への進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出ざるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

目 次

I. 令和3年度当初予算	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険特別会計	13
3. 後期高齢者医療特別会計	13
II. 令和2年度補正予算	
1. 一般会計	15
2. 国民健康保険特別会計	18
3. 後期高齢者医療特別会計	19
III. 令和2年度予算の執行状況	23
IV. 町債及び一時借入金の状況	27

I. 令和3年度当初予算

ここでは、各会計の令和3年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

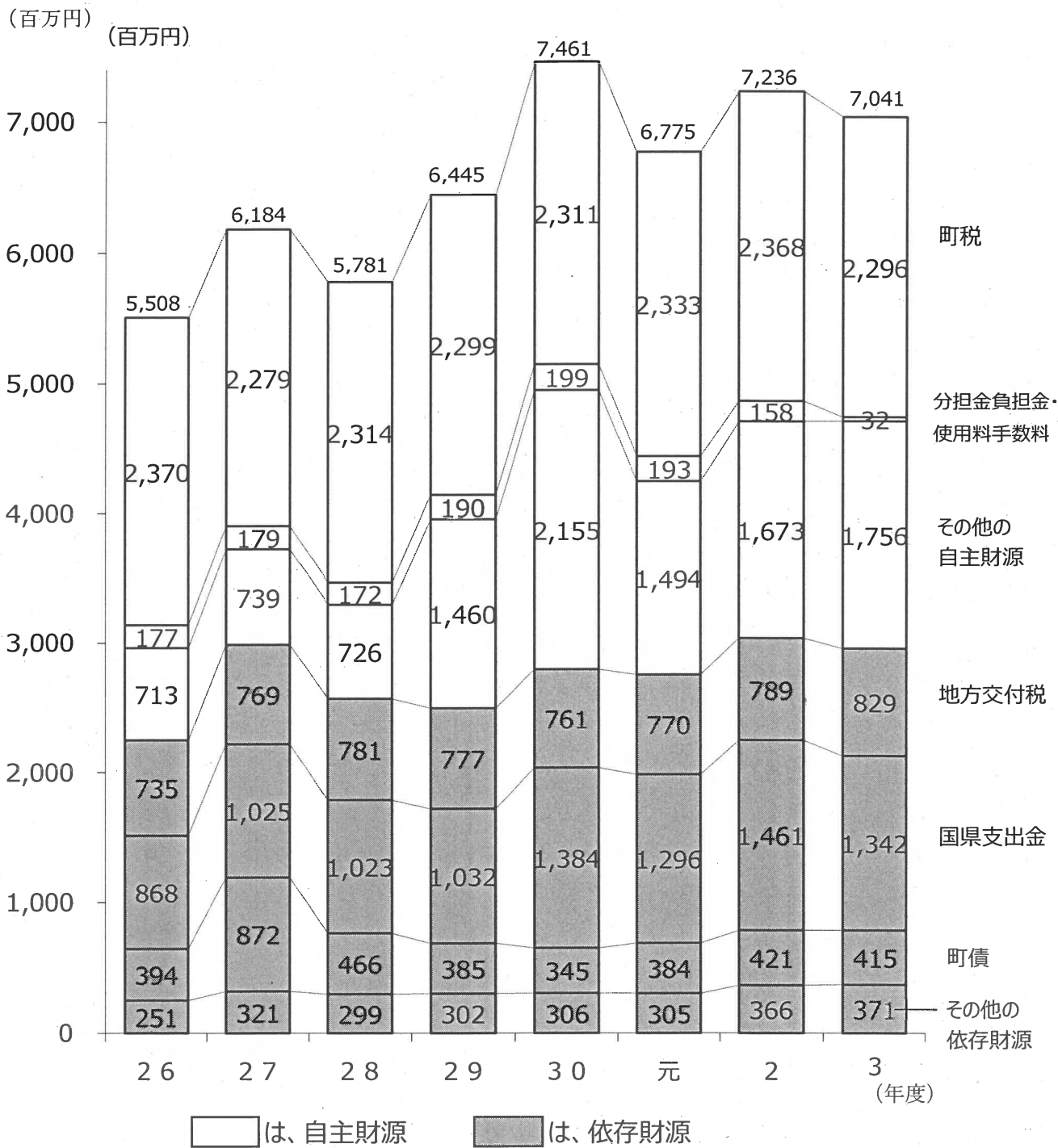
1. 一般会計

本町の当初予算編成にあたっては、総務省自治財政局が示した「令和3年度地方財政対策の概要」に基づき、義務的経費や一般行政経費、社会資本整備総合交付金事業などの継続的事業の予算を計上しています。

歳入歳出予算総額は、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた町税の減、地方交付税の増を見込み、歳出では、社会資本整備総合交付金事業の減、会計年度任用職員制度導入の影響等による人件費の増、障害福祉サービス費・障害児通所給付費・施設型給付費等の扶助費の増、町債の償還にあたる公債費の増等により、令和2年度当初予算（骨格予算）と比べ195,149千円減の7,040,641千円で予算計上しています。歳入歳出予算の概要については以下のとおりです。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

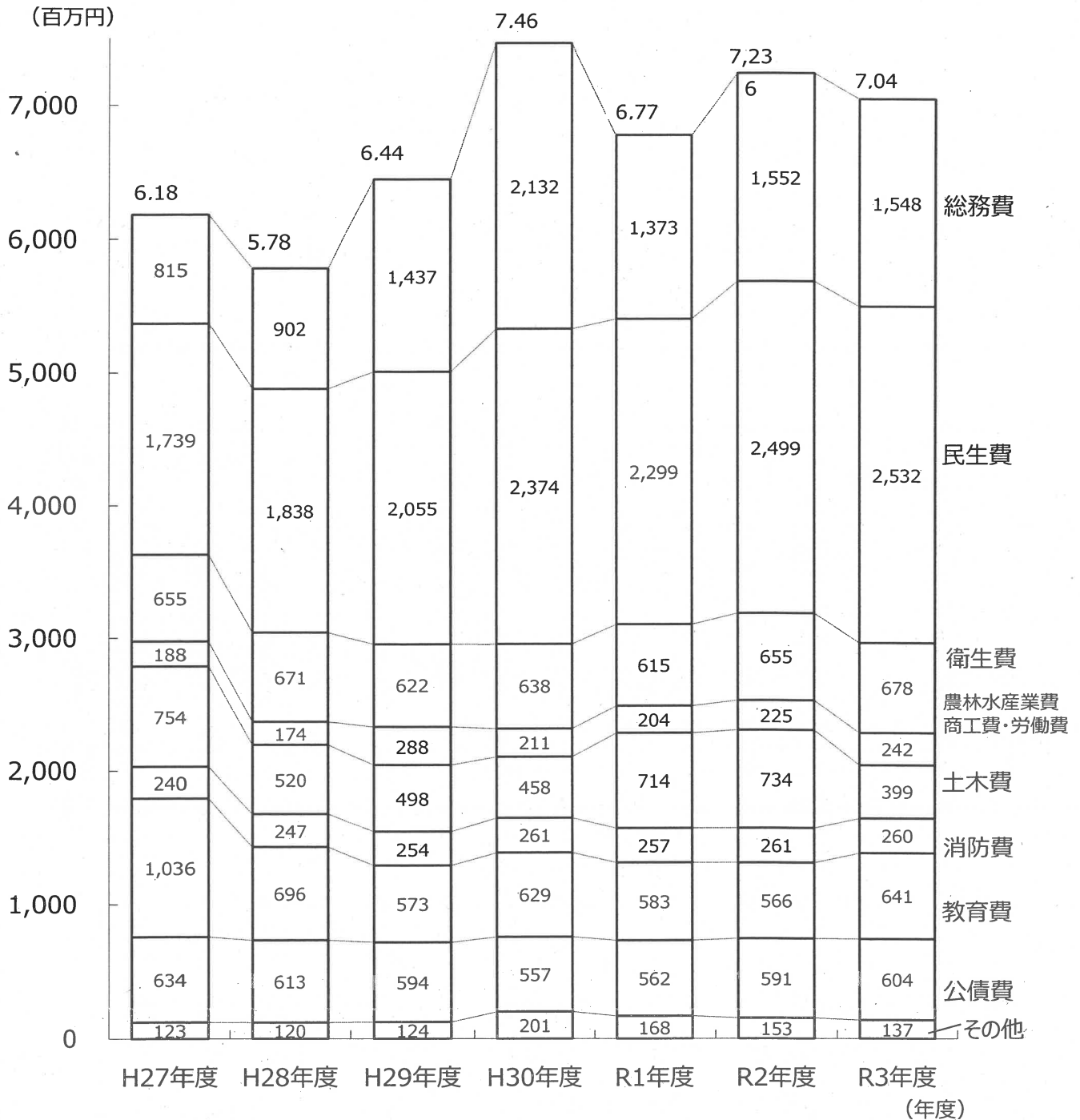
第1図 歳入当初予算額の推移



(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図 歳出当初予算額の推移



(注)

1. 「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は、4,083,902千円で歳入全体に占める割合は58.0%となり、前年度当初予算に比べ2.8%の減となっています。また、額としては115,666千円の減となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、2,956,739千円で、歳入全体の42.0%となっています。また、額としては79,483千円の減となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、

個人町民税については、令和2年度決算見込に国の令和3年度地方税収入見込等を勘案して、前年度比6.6%減の741,037千円で計上しています。法人町民税は、一部業種によっては好調な兆しも見られますが、過去の減収状況や国の令和3年度地方税収入見込等を勘案して、前年度比18.0%減の184,696千円で計上しています。固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置及び評価替えなどを勘案して、前年度比1.9%増の1,196,933千円で計上しています。軽自動車税の環境性能割は、県が示した環境性能割見込額を参考に1,559千円で計上しています。種別割は、新規登録台数等を勘案し、前年度比0.1%減の49,407千円で計上しています。町たばこ税は、平成30年度税制改正での税率引上げや令和2年度の課税対象売渡本数を勘案し、前年度比1.1%減の120,884千円で計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税を前年度比4.1%減の14,068千円、自動車重量譲与税を前年度比1.4%減の38,415千円で計上しています。また、森林環境譲与税は前年度同額の3,361千円で計上しています。利子割交付金は前年度比0.2%減の1,311千円で計上しています。

地方消費税交付金は、前前年度比1.0%減の262,869千円で計上しています。地方交付税は地方財政収支見通しを参考に、前年度比78.2%増の11,035千円で計上しています。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金等の減により、前年度比111,345千円減の820,054千円で計上しています。県支出金は、佐賀県地域医療介護総合確保基金事業補助金の減等により、前年度比7,791千円減の521,808千円で計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金については、ふるさと応援寄附金については前年度と同額の700,000千円、寄附金全体では703,001千円を計上しています。

繰入金は、前年度比63,910千円減の782,685千円で計上しています。内訳としては、財政調整基金繰入金254,000千円、公共施設整備基金繰入金243,000千円、ふるさと応援寄附基金繰入金281,870千円等となっています。

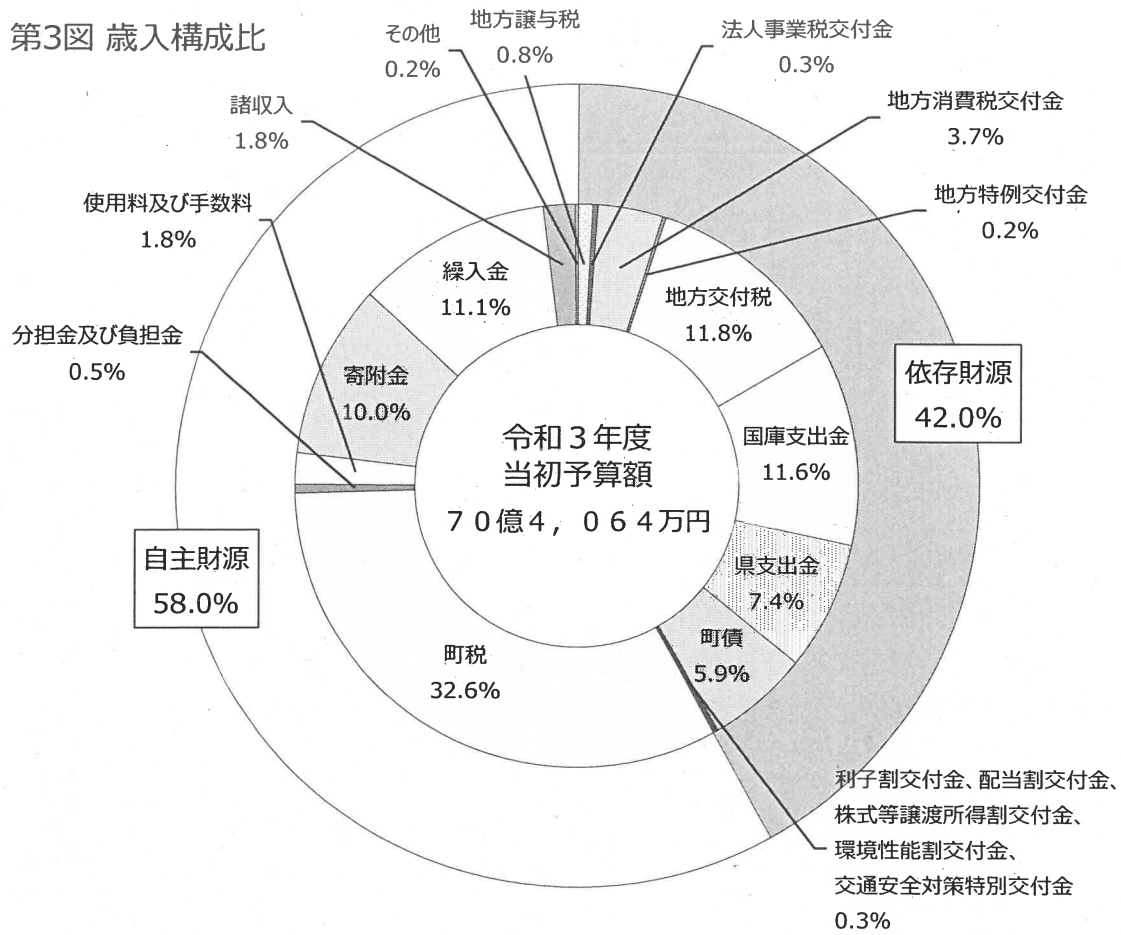
第 1 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自 主 財 源	町 税	2,295,584	32.6	2,368,148	32.7	△ 72,564	△ 3.1
	分担金及び負担金	31,916	0.5	30,992	0.4	924	3.0
	使用料及び手数料	126,742	1.8	127,367	1.8	△ 625	△ 0.5
	繰入金	782,685	11.1	846,595	11.7	△ 63,910	△ 7.5
	諸収入	126,479	1.8	104,479	1.4	22,000	21.1
	財産収入	2,495	0.0	4,486	0.1	△ 1,991	△ 44.4
	寄附金	703,001	10.0	702,501	9.7	500	0.1
	繰越金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	計	4,083,902	58.0	4,199,568	58.0	△ 115,666	△ 2.8
依 存 財 源	地方譲与税	55,844	0.8	56,992	0.8	△ 1,148	△ 2.0
	利子割交付金	1,311	0.0	1,314	0.0	△ 3	△ 0.2
	配当割交付金	5,421	0.1	6,064	0.1	△ 643	△ 10.6
	株式等譲渡取得割交付金	6,479	0.1	3,441	0.1	3,038	88.3
	法人事業税交付金	21,885	0.3	22,493	0.3	△ 608	△ 2.7
	地方消費税交付金	262,869	3.7	265,525	3.7	△ 2,656	△ 1.0
	環境性能割交付金 (自動車取得税交付金)	3,633	0.1	868	0.0	2,765	318.5
	地方特例交付金	11,035	0.2	6,193	0.1	4,842	78.2
	地方交付税	829,163	11.8	788,929	10.9	40,234	5.1
	交通安全対策特別交付金	2,593	0.0	2,478	0.0	115	4.6
	国庫支出金	820,054	11.6	931,399	12.9	△ 111,345	△ 12.0
県支出金	521,808	7.4	529,599	7.3	△ 7,791	△ 1.5	
町 債	414,644	5.9	420,927	5.8	△ 6,283	△ 1.5	
計	2,956,739	42.0	3,036,222	42.0	△ 79,483	△ 2.6	
合 計		7,040,641	100.0	7,235,790	100.0	△ 195,149	△ 2.7

第3図 歳入構成比



【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が2,532,312千円で歳出全体の36%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,547,600千円で22%、予防接種、乳児検診、ごみ処理、し尿処理などの衛生費などの衛生費が678,410千円で9.6%となっており、以下教育費、公債費、土木費の順になっております。

なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

(第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照)

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,322,012千円で18.8%、人件費が1,484,924千円で21.1%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,257,389千円で17.9%等となっています。

(第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照)

主な内容としては、総務費では、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金20,000千円、コミュニティバス運行業務支援負担金19,701千円、通学路等の安全対策として、道路のカラー舗装やガードパイプ等の交通安全施設整備を行うため、交通安全施設工事として2,600千円、ふるさと応援寄附に係る事業700,000千円等があります。

民生費には、社会福祉協議会補助金として38,901千円、多世代交流センター憩の家指定管理料として17,819千円、介護保険事業運営費として鳥栖地区広域市町村圏組合負担金235,800千円、防犯対策備品3,641千円、施設給付費421,930千円、障害福祉サービス費367,520千円、障害児通所給付費100,014千円、基山保育園の保育所運営管理事業について49,732千円、子育て交流広場の運営経費として8,106千円、施設管理費として9,293千円、ひとり親家庭等医療費助成費10,637千円等があります。

衛生費には、各種予防接種委託料58,752千円、各種健(検)診委託料22,134千円、葬祭公園業務委託料10,824千円、修繕料3,814千円、広域ごみ処理施設運営費負担金233,517千円、塵芥不燃物収集運搬業務委託料133,276千円、三神地区環境事務組合負担金47,439千円、し尿処理陸送費負担金18,133千円等があります。

労働費には、無料職業紹介所の運営管理費2,518千円、生涯現役促進地域連携事業として、高齢者の多様な就職機会の確保方策について協議を行う生涯現役促進地域連携協議会への貸付金19,856千円等があります。

農林水産業費には、中山間地域における耕作放棄の発生防止のための中山間地域等直接支払交付金7,265千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金3,165千円、多面的機能支払補助金4,182千円等があります。

商工費には、産業振興に寄与する団体等に対する補助金1,500千円、企業立地奨励金33,900千円、観光振興のため町観光協会への活動費補助金を1,200千円、地方創生推進交付

金を活用した「恋人の聖地」による地域活性化事業として、業務委託料3,564千円等があります。

土木費には、町道の道路維持補修として舗装補修費12,259千円、維持補修費8,612千円、道路改良事業として三国・丸林線道路改良工事費26,947千円、桜町・伊勢山線等道路の舗装補修工事5,796千円、都市計画マスタープラン策定業務委託料5,000千円、歴史的風致形成建造物整備に伴う補助事業やまちづくり協議会活動助成事業に22,290千円、園部団地、割田団地、本桜団地の設備修繕等のため、町営住宅管理事業修繕費6,000千円等があります。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金220,471千円、佐賀県防災航空隊負担金1,732千円等があります。

教育費には、小学校放課後補充学習事業委託料8,783千円、歴史的風致維持向上計画の推進のため44,856千円等があります。

災害復旧費には、基肄城跡災害復旧事業15,511千円等があります。

公債費には、償還元金572,848千円、利子30,885千円等があります。

第2表

令和3年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源					一般財源	
		国庫負担金	県支出金	地方債	分担金・負担金	その他	地方消費税 交付金のうち社 会保障財源分	その他
介護保険事業	235,800						88,235	147,565
児童手当給付費	273,760	192,327	40,716				15,236	25,481
障害者自立支援給付費	373,891	185,860	92,929				35,587	59,515
塵芥処理事業	150,705					42,759		107,946
広域ごみ処理施設運営事業	233,517					97,300		136,217
し尿処理事業	67,304							67,304
町道の維持整備事業	90,949	28,411		17,500		41,830		3,208
常備消防費	222,203							222,203
施設給付事業	421,930	208,563	98,905		846			113,616
基肄城跡災害復旧事業	15,511	10,857	1,675			2,970		9
コミュニティバス運行事業	19,701							19,701

第3表

歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	97,869	1.4	99,548	1.4	△ 1,679	△ 1.7
総 務 費	1,547,600	22.0	1,552,303	21.5	△ 4,703	△ 0.3
民 生 費	2,532,312	36.0	2,499,158	34.5	33,154	1.3
衛 生 費	678,410	9.6	655,088	9.1	23,322	3.6
労 働 費	27,769	0.4	7,944	0.1	19,825	249.6
農 林 水 産 業 費	90,749	1.3	100,878	1.4	△ 10,129	△ 10.0
商 工 費	122,466	1.7	115,799	1.6	6,667	5.8
土 木 費	399,277	5.7	733,553	10.1	△ 334,276	△ 45.6
消 防 費	259,903	3.7	260,698	3.6	△ 795	△ 0.3
教 育 費	641,135	9.1	565,863	7.8	75,272	13.3
災 害 復 旧 費	22,993	0.3	37,747	0.5	△ 14,754	△ 39.1
公 債 費	603,934	8.6	591,490	8.2	12,444	2.1
そ の 他	16,224	0.2	15,721	0.2	503	3.2
計	7,040,641	100.0	7,235,790	100.0	△ 195,149	△ 2.7

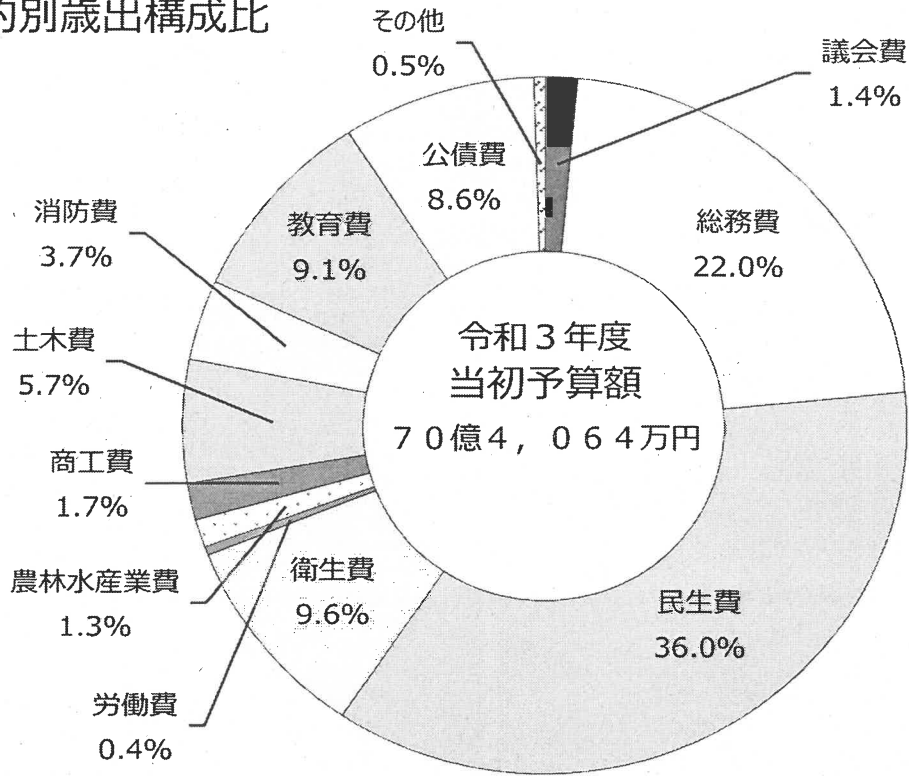
第4表

歳出性質別構成比

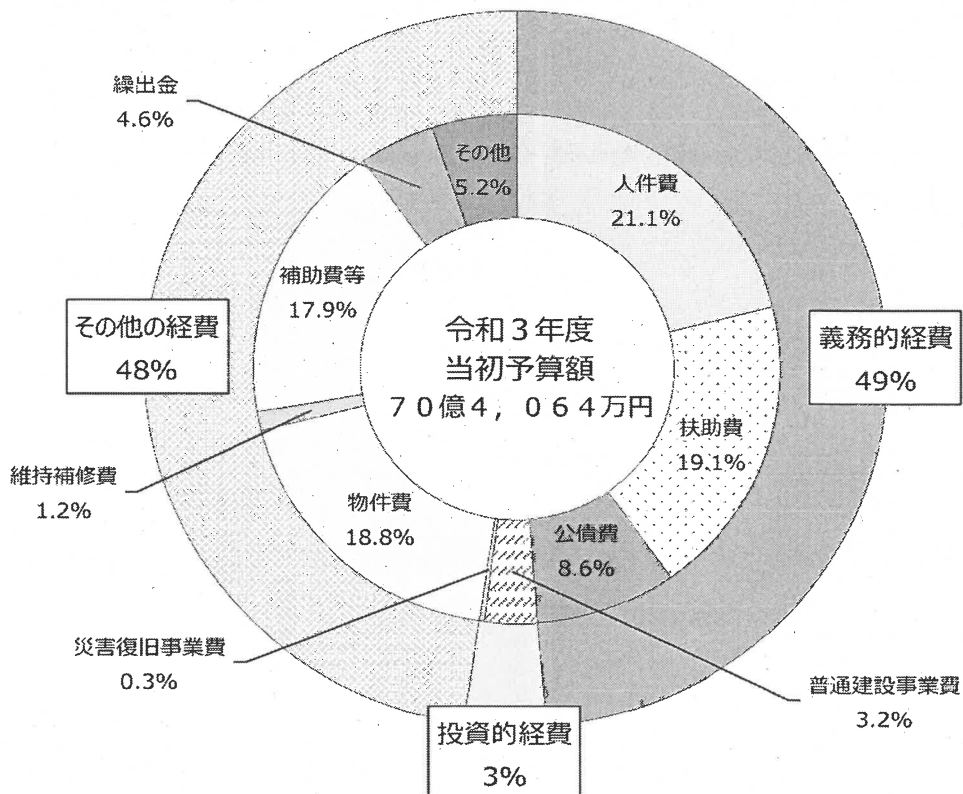
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人 件 費	1,484,924	21.1	1,389,198	19.3	95,726	6.9
扶 助 費	1,348,738	19.2	1,302,055	18.0	46,683	3.6
公 債 費	603,933	8.6	591,489	8.2	12,444	2.1
計	3,437,595	48.9	3,282,742	45.5	154,853	4.7
投資的経費						
普通建設事業費	225,626	3.2	507,479	7.0	△ 281,853	△ 55.5
災害復旧事業費	22,992	0.3	37,747	0.5	△ 14,755	△ 39.1
計	248,618	3.5	545,226	7.5	△ 296,608	△ 54.4
その他の経費						
物 件 費	1,322,012	18.8	1,385,216	19.2	△ 63,204	△ 4.6
維持補修費	85,990	1.2	88,427	1.2	△ 2,437	△ 2.8
補助費等	1,257,389	17.9	1,267,898	17.6	△ 10,509	△ 0.8
繰 出 金	324,577	4.6	325,953	4.5	△ 1,376	△ 0.4
そ の 他	348,257	5.0	324,909	4.5	23,348	7.2
計	3,338,225	47.5	3,392,403	47.0	△ 54,178	△ 1.6
合 計	7,024,438	100.0	7,220,371	100.0	△ 195,933	△ 2.7

第4図 目的別歳出構成比



第5図 性質別歳出構成比



2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、「年齢構成が高い」、「医療費水準が高い」、「所得水準が低い」という構造的な問題を抱えているため、県単位による財政運営を行っています。

そのため、町が支払った保険給付費が県より全額交付されるようになっており、町は、県が保険事業を運営するための経費や後期高齢者支援金、介護納付金を支払うための経費を保険事業費納付金として所得や医療費の水準、世帯数、被保険者数などに応じて県に納付します。

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する国民健康保険事業費納付金と保険税率を抑えることになるため、保健事業を推進し、医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上を目指します。

令和2年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,025,820千円で、前年度に比べ9,700千円減額となっております。

3. 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の予算については、佐賀県後期高齢者医療広域連合との整合性を図り、予算編成を行ないました。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は257,147千円で、前年度に比べて483千円の減額となっております。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです。

第5表

特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,025,820	88.7	2,035,520	88.8	△ 9,700	△ 0.5
後期高齢者医療特別会計	257,147	11.3	257,630	11.2	△ 483	△ 0.2

Ⅱ. 令和2年度補正予算

令和2年度の当初予算及び9月補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

1. 一般会計

(1) 補正予算第5号(11月9日臨時補正予算)

11月9日臨時補正予算においては、学校施設の災害復旧に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は14,291千円増額で、これを既定の予算と合わせると10,156,776千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① 現年発生災害復旧費負担金 7,270千円の増
- ② 建物災害共済金 6,421千円の増
- ③ 町債 600千円の増

《歳出》

- ① 修繕料 2,970千円の増
- ② 基山小学校体育館災害復旧工事 10,868千円の増

(2) 補正予算第6号(11月27日臨時補正予算)

11月27日臨時補正予算においては、人事院勧告による期末手当の減額に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は4,024千円の減額で、これを既定の予算と合わせると10,152,752千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

基金繰入金 4,000千円の減

《歳出》

職員手当 2,385千円の減

(3) 補正予算第7号(12月補正予算)

12月補正予算では、11月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は337,524千円の増額で、これを既定の予算と合わせると10,490,276千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① 法人税割額 19,356 千円の減
- ② 児童手当負担金 4,204 千円の増
- ③ 子どものための教育・保育給付費負担金に 13,717 千円の増
- ④ 障害者自立支援給付費負担金 6,243 千円の増
- ⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 6,533 千円の増
- ⑥ 障害者自立支援給付費負担金 3,121 千円の増
- ⑦ ふるさと応援寄附金 300,000 千円の増
- ⑧ 財政調整基金繰入金 36,000 千円の増
- ⑨ プレミアム付商品券販売代金 35,000 千円の減
- ⑩ 町債 27,500 千円の増

《歳出》

- ① プレミアム付商品券事業補助金 42,500 千円の減
- ② 還付金 4,400 千円の増
- ③ 国民健康保険特別会計繰出金 3,045 千円の増
- ④ 障害福祉サービス費 12,487 千円の増
- ⑤ 会計年度任用職員報酬 5,105 千円の増
- ⑥ 光熱水費 4,214 千円の減
- ⑦ 施設型給付費 9,232 千円の増
- ⑧ 接種券作成業務委託料 3,576 千円
- ⑨ 町営住宅長寿命化工事実施設計業務委託料 2,927 千円の減
- ⑩ 国県支出金返納金 16,371 千円の増

(4) 補正予算第8号（2月専決処分）

2月専決処分においては、ふるさと応援寄附金の増額等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は200,000千円の増額で、これを既定の予算と合わせると10,690,276千円となっています。

(5) 補正予算第9号（3月補正予算）

3月補正予算では、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は80,199千円の減額で、これを既定の予算と合わせると10,610,077千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① たばこ税 3,598 千円の減
- ② 障害者自立支援医療費負担金 1,337 千円の増
- ③ 公共土木施設災害復旧費負担金 22,759 千円の減
- ④ 社会資本整備総合交付金（道路）30,000 千円の増
- ⑤ 社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備）7,159 千円の減
- ⑥ 社会資本整備総合交付金（住宅）6,472 千円の減
- ⑦ 林道施設現年発生災害復旧費補助金に 22,306 千円の増
- ⑧ 地売払収入に 町有地の売却により 8,590 千円の増
- ⑨ ふるさと応援寄附基金繰入金を 14,670 千円の減
- ⑩ 町債 24,705 千円の減

《歳出》

- ① 財政調整基金積立金 8,590 千円の増
- ② 障害者自立支援医療費 2,675 千円の増
- ③ 障害児通所給付費 4,021 千円の増
- ④ 認可外保育施設保育対策総合支援事業費補助金 1,069 千円の増
- ⑤ 職員手当等に時間外勤務手当 1,373 千円の増
- ⑥ 各種予防接種委託料 4,263 千円の増
- ⑦ 農業委員会委員等報酬 3,002 千円の増
- ⑧ 町道舗装補修工事 61,200 千円の増
- ⑨ 林道施設災害復旧工事 17,715 千円の減
- ⑩ 公共土木施設災害復旧工事 32,861 千円の減

（6）補正予算第 10 号（3 月補正予算（追加））

3 月補正予算（追加）では、若基小学校校舎大規模改造事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 19,844 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 10,629,921 千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 4,464 千円の増
- ② 学校施設環境改善交付金 4,184 千円の増
- ③ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 38,816 千円の増

《歳出》

- ①生活支援福祉給付金 2,610 千円の増
- ②童扶養手当世帯支援給付金 2,000 千円の増
- ③休日における発熱者の外来受診に対応するため休日救急医療事業負担金
5,359 千円の増
- ④新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 4,464 千円の増
- ⑤実施設計・監理業務委託料 3,259 千円の増
- ⑥工事請負費 13,530 千円の増

(4) 補正予算第 11 号 (3 月専決処分)

3 月専決処分においては、3 月補正予算後における地方消費税交付金、地方交付税等の交付額確定等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 40 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 10,629,961 千円となっています。

2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第 4 号 (11 月 27 日臨時補正予算)

11 月 27 日臨時補正予算においては、人事院勧告による期末手当の減額に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、37 千円の減額で、これを既定の予算と合わせると 2,085,241 千円となっています。

(2) 補正予算第 5 号 (12 月補正予算)

3 月補正予算においては、9 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、27,915 千円の減額で、これを既定の予算と合わせると 2,057,326 千円となっています。

(2) 補正予算第 6 号 (3 月補正予算)

3 月補正予算においては、12 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、77,621 千円の減額で、これを既定の予算と合わせると 1,979,705 千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第2号(12月補正予算)

12月補正予算においては、9月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、466千円の増額で、これを既定の予算と合わせると265,020千円となっています。

(2) 補正予算第3号(3月補正予算)

3月補正予算においては、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、1,667千円の減額で、これを既定の予算と合わせると263,353千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表

令和2年度一般会計補正期別予算額

款名	区分	当初予算額	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号
			(5月)	(6月)	(7月)	(9月)	(11月)	(11月)
(歳入)								
1	町税	2,368,148				17,148		
2	地方譲与税	56,992						
3	利子割交付金	1,314						
4	配当割交付金	6,064						
5	株式等譲渡所得割交付金	3,441						
6	法人事業税交付金	22,493						
7	地方消費税交付金	265,525						
8	自動車取得税交付金 (自動車税環境性能割交付金)	868						
9	地方特例交付金	6,193				12,464		
10	地方交付税	788,929				335,755		
11	交通安全対策特別交付金	2,478						
12	分担金及び負担金	30,992				312		
13	使用料及び手数料	127,367		711		4		
14	国庫支出金	931,399	1,780,684	193,618	175,254	58,681	7,270	
15	県支出金	529,599		△ 39,634	2,253	58,205		
16	財産収入	4,486						
17	寄附金	702,501		1,310				
18	繰入金	846,595	13,000	78,910	71,710	△ 366,375		△ 4,000
19	繰越金	15,000				93,990		
20	諸収入	104,479		154,723	80,000	1,802	6,421	△ 24
21	町債	420,927		34,100		148,070	600	
	計	7,235,790	1,793,684	423,738	329,217	360,056	14,291	△ 4,024
(歳出)								
1	議会費	99,548				△ 1,668		△ 196
2	総務費	1,552,303		164,471	125,189	67,072		△ 1,106
3	民生費	2,499,158	1,780,684	△ 452	67,246	8,852		△ 786
4	衛生費	655,088		3,649	2,338	8,824		△ 554
5	労働費	7,944		20,974		4,473		
6	農林水産業費	100,878		△ 2,268		3,034		△ 98
7	商工費	115,799	12,500	12,488	28,000	23,538		△ 42
8	土木費	733,553		73,998	24,355	34,011		△ 451
9	消防費	260,698		△ 219	449	331		△ 37
10	教育費	565,863		149,961	8,178	57,623		△ 356
11	災害復旧費	37,747			70,299	171,031	13,838	
12	公債費	591,490				△ 17,541		
13	諸支出金	302		668		594		
14	予備費	15,419	500	468	3,163	△ 118	453	△ 398
	計	7,235,790	1,793,684	423,738	329,217	360,056	14,291	△ 4,024

第6表

令和2年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	補正7号 (12月)	補正8号 (2月)	補正9号 (3月)	補正10号 (3月)	補正11号 (3月)	最終予算額
(歳入)						
1 町 税	△ 19,356		△ 4,070			2,361,870
2 地方譲与税					767	57,759
3 利子割交付金					711	2,025
4 配当割交付金					△ 854	5,210
5 株式等譲渡所得割交付金					2,478	5,919
6 法人事業税交付金	△ 2,980				1,095	20,608
7 地方消費税交付金					105,318	370,843
8 自動車取得税交付金 (自動車税環境性能割交付金)					347	1,215
9 地方特例交付金						18,657
10 地方交付税					56,999	1,181,683
11 交通安全対策特別交付金					179	2,657
12 分担金及び負担金			△ 2,930			28,374
13 使用料及び手数料	168					128,250
14 国庫支出金	36,039		△ 6,451	47,464		3,223,958
15 県支出金	7,417		19,477			577,317
16 財産収入	△ 182		8,587			12,891
17 寄附金	300,216	200,000	555		1,000	1,205,582
18 繰入金	6,720		△ 73,620	△ 10,520	△ 168,000	394,420
19 繰越金						108,990
20 諸収入	△ 18,018		2,958			332,341
21 町債	27,500		△ 24,705	△ 17,100		589,392
計	337,524	200,000	△ 80,199	19,844	40	10,629,961
(歳出)						
1 議会費	△ 94		△ 2,385			95,205
2 総務費	263,765	200,000	△ 10,000	897		2,362,591
3 民生費	52,934		△ 17,893	4,264		4,394,007
4 衛生費	3,331		△ 10,547	9,823		671,952
5 労働費	82		△ 659	△ 3,750		29,064
6 農林水産業費	259		723		84	102,612
7 商工費	△ 2,200		△ 650			189,433
8 土木費	△ 2,951		41,867	△ 4,874		899,508
9 消防費			△ 1,448			259,774
10 教育費	6,492		△ 14,690	16,375		789,446
11 災害復旧費			△ 64,723			228,192
12 公債費						573,949
13 諸支出金	16,371		1		15	17,951
14 予備費	△ 465		205	△ 2,891	△ 59	16,277
計	337,524	200,000	△ 80,199	19,844	40	10,629,961

第7表

令和2年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	5月	6月	9月	11月	12月	3月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,035,520	(1号補正) 842	(2号補正) △ 834	(3号補正) 49,750	(4号補正) △ 37	(5号補正) △ 27,915	(6号補正) △ 77,621	1,979,705
後期高齢者医療特別会計	257,630			(1号補正) 6,924		(2号補正) 466	(3号補正) △ 1,667	263,353

Ⅲ. 令和2年度予算の執行状況

令和2年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和3年3月31日現在の執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第8表

令和2年度一般会計予算の執行状況

(令和3年3月31日現在)

歳入

(単位：千円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1	町 税	2,361,870	2,450,177	2,394,594	101.4	97.7
2	地方譲与税	57,759	57,758	57,758	100.0	100.0
3	利子割交付金	2,025	2,025	2,025	100.0	100.0
4	配当割交付金	5,210	5,210	5,210	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	5,919	5,919	5,919	100.0	100.0
6	法人事業税交付金	20,608	20,608	20,608	100	100.0
7	地方消費税交付金	370,843	370,843	370,843	100.0	100.0
8	自動車取得税交付金 (自動車税環境性能割交付金)	1,215	1,215	1,215	100.0	100.0
9	地方特例交付金	18,657	18,657	18,657	100.0	100.0
10	地方交付税	1,181,683	1,181,683	1,181,683	100.0	100.0
11	交通安全対策特別交付金	2,657	2,657	2,657	100.0	100.0
12	分担金及び負担金	28,374	31,266	29,864	105.3	95.5
13	使用料及び手数料	128,250	130,706	115,617	90.1	88.5
14	国庫支出金	3,223,958	2,986,582	2,844,317	88.2	95.2
15	県支出金	577,317	519,102	455,929	79.0	87.8
16	財産収入	12,891	12,696	12,666	98.3	99.8
17	寄附金	1,205,582	1,202,256	1,148,970	95.3	95.6
18	繰入金	394,420	393,397	4,081	1.0	1.0
19	繰越金	108,990	108,990	108,990	100.0	100.0
20	諸収入	332,341	323,622	267,791	80.6	82.7
21	町債	589,392	408,571	20,400	3.5	5.0
	計	10,629,961	10,233,940	9,069,794	85.3	88.6

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

歳出

(単位：千円)

区分 款名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議会費	95,205	0	95,205	93,030	2,175	97.7
2 総務費	2,366,785	1,503	2,368,288	1,563,669	804,619	66.0
3 民生費	4,394,348	341	4,394,689	4,168,227	226,462	94.8
4 衛生費	672,489	537	673,026	605,852	67,174	90.0
5 労働費	29,064	0	29,064	28,200	864	97.0
6 農林水産業費	103,172	560	103,732	83,948	19,784	80.9
7 商工費	189,433	0	189,433	167,189	22,244	88.3
8 土木費	945,154	415	945,569	397,174	548,395	42.0
9 消防費	259,774	0	259,774	253,012	6,762	97.4
10 教育費	790,427	431	790,858	540,310	250,548	68.3
11 災害復旧費	231,644	3,452	235,096	92,426	142,670	39.3
12 公債費	573,949	0	573,949	573,747	202	100.0
13 諸支出金	17,951	0	17,951	7,585	10,366	42.3
14 予備費	9,038	△ 7,239	1,799	-	1,799	0.0
計	10,678,433	0	10,678,433	8,574,369	2,104,064	80.3

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

第9表

令和2年度特別会計予算の執行状況

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分 予 算 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計	1,979,705	1,961,208	99.1	1,742,337	88.0
後期高齢者医療特別会計	263,353	251,639	95.6	219,490	83.3

IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことができます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、令和3年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移（過去10ヵ年）

（単位：千円）

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
23	6,529,911	654,093	130,631	784,724
24	6,135,684	792,452	115,749	908,201
25	5,972,236	662,139	100,515	762,654
26	5,915,395	603,002	87,633	690,635
27	6,207,506	559,163	76,857	636,020
28	5,974,192	647,293	66,867	714,160
29	6,216,787	527,512	55,863	583,375
30	6,132,943	505,384	48,420	553,804
元	6,442,574	514,889	41,978	556,867
2	6,655,059	539,087	34,660	573,747